

為替週間展望 = ドル円は荒れた動きの中、上値重く推移か

[4月14日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		4月7日～4月11日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	146.91	148.27(9)	142.89(11)	143.96	-2.97
ユーロ・ドル	1.0949	1.1383(11)	1.0882(7)	1.1276	+0.0320

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	33,585.58	-195.00	日本10年債利回り	1.355	+0.138
ダウ平均株価	39,593.66	+1278.80	米10年債利回り	4.425	+0.431

<来週の主要経済統計等>

- 14日 中国3月貿易収支
日本2月鉱工業生産指数確報値
スイス3月生産者・輸入価格
カナダ2月卸売上高
- 15日 英3月雇用統計
独4月ZEW景況感指数
ユーロ圏2月鉱工業生産指数
米4月NY連銀製造業景気指数、米3月輸入価格指数
カナダ2月製造業出荷、カナダ3月消費者物価指数
- 16日 NZ3月貿易収支
日本2月機械受注高
中国3月鉱工業生産指数、中国第1四半期GDP
中国3月小売売上高
英3月消費者物価指数、英3月小売物価指数
ユーロ圏2月経常収支、ユーロ圏3月消費者物価指数確報値
米3月小売売上高、米3月鉱工業生産・設備稼働率
カナダ銀行(BOC)政策金利
米2月対米証券投資
- 17日 NZ第1四半期消費者物価
日本3月貿易収支
豪3月雇用統計
中川日銀審議委員講演
独3月生産者物価指数
欧州中央銀行(ECB)政策金利
ラガルドECB総裁記者会見
米3月住宅着工・許可件数
米新規失業保険申請件数、米4月フィラデルフィア連銀景況指数
- 18日 日本3月消費者物価指数
※グッドフライデー(聖金曜日)の祝日で米国、欧州、英国、香港などが休場

【前回のレビュー】現在はトランプ米大統領の関税関連の発言に振り回される状態が続いており、相互関税が市場に織り込まれるまでは、経済指標関連の影響は限定的となりそう。トランプ米大統領の発言は二転三転することもあり、市場が全く想定してないような発言も出てくるため、ドル円は上下に荒れた動きを見せつつ、落ち着きどころを探る展開か。一方的な円高進行とはならず、反転上昇する場面もみられるとした。

【トランプ関税や発言に一喜一憂】

トランプ関税関連の報道で市場は上下に振幅している。NYダウは4日に2231ドル安、7日に349ドル安、8日に320ドル安、9日に2962ドル高、10日に1014ドル安と荒れた動きを見せている。日経平均は7日に2644円安、8日に1876円高、9日に1298円安、10日に2894円高、11日に1023円安となっており、日米ともに通常では考えられないボラティリティの高さとなっている。

9日にトランプ米大統領が相互関税を発動した。ところがこの後、トランプ米大統領が相互関税に関して、米国に対して報復措置を講じてない国や地域に関して、90日間関税を停止すると発表したことで米国株は急騰した。米10年債利回りは上昇して、ドルが上昇、円は売られてドル円は144円近辺から148.20台まで上値を伸ばした。

10日のNY市場では米中対立激化への警戒感から米株安、ドル売りの動きとなっており、ドル円は144円近辺までドル売り円買いが進んだ。11日には急速に円高が進んで、ドル円は143円を割り込み、一時142円台に突入している。

ドル円の値幅は大きく、3日に4.0円、4日に2.80円、7日に3.3円、8日に2.1円、9日に4.2円、10日に3.8円と非常に大きなものとなっている。10日までは144～148円台でのレンジ内での振幅となっていたが、11日には一段安となっている。

【今後もトランプ関税に関する報道で荒れた動きか】

日米の経済指標やイベントとしては、14日に日本2月鉱工業生産指数確報値、15日に米4月NY連銀製造業景気指数、米3月輸入価格指数、16日に日本2月機械受注高、米3月小売売上高、米3月鉱工業生産・設備稼働率、米2月対米証券投資、17日に日本3月貿易収支、米3月住宅着工・許可件数、米新規失業保険申請件数、米4月フィデリティ連銀景況指数、18日に日本3月消費者物価指数などがある。

日米の株式市場が大荒れの展開となる中、通貨も荒れた展開を見せている。当面はトランプ米大統領による関税関連の報道に振り回されやすい展開が続くとみられる。日米の経済指標の影響は限定的となりそうだ。米中貿易摩擦が激化するようなら、一段とドル売りが進んでドル円はさらに軟調な動きを見せる展開か。ドル円の目先の予想レンジは、140.00～148.00円。

【ユーロドルは上昇基調で推移か】

17日の欧州中央銀行（ECB）理事会では追加利下げに動く見通し。トランプ関税の影響が不透明で景気減速やインフレへの警戒感が高まる中、理事会後の記者会見でワグナルド総裁がどのような見解を示すかが注目される。利下げが加速するとの見方が広がればユーロ売りとなりそうだが、インフレ警戒が高まった場合はユーロの支援材料となりそう。もっともトランプ発言の前では、すべてが霞んでしまう可能性もある。

9日のNY市場午後にはトランプ米大統領が相互関税の発動を90日間停止したことで、米株高や米債利回り上昇とともにドルが急伸して、ユーロドルは1.0910台まで下落した。10日はロンドン市場以降で前日のドル高の反動安となり、ユーロドルは1.12台に乗せてきた。さらに11日には1.13台まで上値を伸ばしている。

ユーロドルは底堅い流れを継続して、上昇基調で推移するとみられる。なお、ボリンジャーバンド+3σ近辺まで上昇するなど、テクニカル的な過熱感の高まりやトランプ発言次第では下げに転じる可能性もある。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1150～1.1450ドル。

ポンドドルは米相互関税を受けてのドル売りを受けて、3日に1.3200台に乗せた。その後は戻り売りに押されて、7日に1.2700ドル近辺まで下落した。関税の影響による英国の景気減速などが警戒された。その後は売りが一服して、戻り歩調で推移している。ポンドドルは押ししたところでは底堅く、堅調な動きを続けるとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2800～1.3300ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、14日に中国3月貿易収支、スイス3月生産者輸入価格、15日に英3月雇用統計、独4月ZEW景況感指数、ユーロ圏2月鉱工

業生産指数、16日にNZ3月貿易収支、中国3月鉱工業生産指数、中国第1四半期GDP、中国3月小売売上高、英3月消費者物価指数、ユーロ圏2月経常収支、ユーロ圏3月消費者物価指数確報値、カナダ銀行（BOC）政策金利、17日にNZ第1四半期消費者物価、豪3月雇用統計、独3月生産者物価指数、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。